

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月2日

**【四半期会計期間】** 第10期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** テラ株式会社

**【英訳名】** tella, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢崎雄一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

**【電話番号】** 03-6272-6477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山本龍平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

**【電話番号】** 03-6272-6477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山本龍平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	333,396	347,019	1,544,923
経常利益 (千円)	20,929	27,066	220,423
四半期(当期)純利益 (千円)	9,085	13,455	99,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,242	15,606	123,414
純資産額 (千円)	1,325,553	1,442,822	1,437,725
総資産額 (千円)	2,263,522	2,069,056	2,079,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.69	1.02	7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.68	1.01	7.48
自己資本比率 (%)	57.8	67.8	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,692	55,546	406,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,032	3,467	150,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,850	37,749	318,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,100,479	1,120,379	1,030,551

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内株式市場の回復等もあり、持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機等による世界経済の不確実性による景気下押しリスクにより弱い動きも見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動及び大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス等を継続的に行ってまいりました。

平成25年4月に、独立行政法人理化学研究所認定ベンチャーの株式会社日本網膜研究所と、出資に関する株式引受契約を締結いたしました。同社は、iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植の新たな治療法の研究・開発を推進しており、世界初の再生医療の実用化を目指しています。当社は、今後、株式会社日本網膜研究所との協働関係を通じて、最先端医療の発展に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、細胞治療支援事業が順調に推移したことにより、売上高は347,019千円（前年同期比13,623千円増、4.1%増）、営業利益は28,793千円（前年同期比5,447千円増、23.3%増）、経常利益は27,066千円（前年同期比6,136千円増、29.3%増）、四半期純利益は13,455千円（前年同期比4,370千円増、48.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、青森県、秋田県、宮城県、山形県、東京都、愛知県、京都府、兵庫県及び広島県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成25年3月に、国立大学法人長崎大学と共同研究契約を締結いたしました。本共同研究契約に基づき、長崎大学病院と新規技術を用いたNK（ナチュラルキラー）細胞療法である「ZNK(R)細胞免疫療法」の第 相臨床試験を開始いたします。ZNK(R)細胞免疫療法は、平成24年2月に、当社が国立大学法人九州大学と共同で特許出願を行った新規技術を用い、細胞傷害活性を最大限に高めたNK細胞を、簡便な方法により高純度で数百倍に増幅することを可能とします。本臨床試験における評価結果を踏まえ、ZNK(R)細胞免疫療法の早期実用化を目指してまいります。

平成25年4月に、国立大学法人九州大学と共同研究契約を締結いたしました。本共同研究契約に基づき、樹状細胞ワクチンの治験薬GMP（Good Manufacturing Practice）に準拠した細胞医薬品製造のためのフィージビリティスタディ（予備試験）を開始いたします。当社は、より多くのがん患者のみなさまが本療法をより広く安心して受けられるように、樹状細胞ワクチンが「細胞医薬品」として薬事承認を得るための具体的な活動を行ってまいります。

当第1四半期（1月～3月）の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約320症例となり、当社設立以降の累計で約6,650症例となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、277,973千円（前年同期比2,383千円増、0.9%増）、営業利益は22,027千円（前年同期比4,652千円増、26.7%増）となりました。

#### 細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置の販売及び販売サポート等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、販売サポート及び保守管理サービス等の新規受注が順調に推移したこと等により売上高は69,055千円（前年同期比11,249千円増、19.5%増）、営業利益は6,766千円（前年同期比795千円増、13.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,120,379千円となり、前連結会計年度末と比較して89,828千円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは55,546千円の増加(前年同四半期は25,692千円の増加)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益27,066千円、減価償却費32,031千円、売上債権の減少57,829千円、法人税等の支払額67,365千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,467千円の減少(前年同四半期は10,032千円の減少)となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出3,493千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37,749千円の増加(前年同四半期は7,850千円の減少)となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出36,100千円、社債の償還による支出59,200千円、リース債務の返済による支出9,279千円、配当金の支払額7,670千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は44,287千円であり、これらはすべて「細胞治療技術開発事業」におけるものであります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,137,000	13,137,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	13,137,000	13,137,000	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		13,137,000		593,017		464,694

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,134,800	131,348	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	13,137,000	-	-
総株主の議決権	-	131,348	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テラ株式会社	東京都千代田区麹町四丁目7番地2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の様動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,030,551	1,120,379
受取手形及び売掛金	291,667	233,838
原材料	3,390	4,567
仕掛品	-	7,217
前払費用	50,390	32,041
繰延税金資産	9,666	3,807
その他	25,887	5,055
貸倒引当金	8,506	8,506
流動資産合計	1,403,047	1,398,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,256	204,811
工具、器具及び備品（純額）	215,570	204,992
リース資産（純額）	54,633	46,139
有形固定資産合計	482,460	455,944
無形固定資産		
ソフトウェア	9,167	8,827
ソフトウェア仮勘定	41,567	62,174
特許実施権	14,791	13,666
無形固定資産合計	65,526	84,668
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	36,750
敷金	64,666	64,627
保険積立金	9,681	9,695
繰延税金資産	16,837	16,095
その他	2,207	2,875
貸倒引当金	1,946	-
投資その他の資産合計	128,196	130,043
固定資産合計	676,183	670,656
資産合計	2,079,231	2,069,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,085	18,551
短期借入金	-	150,000
1年内償還予定の社債	95,900	73,400
1年内返済予定の長期借入金	116,400	94,000
リース債務	36,991	36,174
未払金	56,411	72,878
未払法人税等	69,753	5,808
その他	33,649	19,948
流動負債合計	427,192	470,762
固定負債		
社債	113,200	76,500
長期借入金	22,500	8,800
リース債務	23,204	14,741
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	4,871	4,891
固定負債合計	214,313	155,471
負債合計	641,505	626,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,017	593,017
資本剰余金	464,694	464,694
利益剰余金	342,390	345,337
自己株式	270	270
株主資本合計	1,399,832	1,402,779
少数株主持分	37,892	40,043
純資産合計	1,437,725	1,442,822
負債純資産合計	2,079,231	2,069,056

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	333,396	347,019
売上原価	111,469	118,771
売上総利益	221,926	228,247
販売費及び一般管理費	198,580	199,453
営業利益	23,345	28,793
営業外収益		
受取利息	90	105
不動産賃貸収入	21,003	19,227
助成金収入	533	147
その他	1,165	176
営業外収益合計	22,792	19,656
営業外費用		
支払利息	2,655	1,377
社債利息	820	529
不動産賃貸原価	21,003	19,227
株式交付費	83	-
支払保証料	389	250
その他	255	-
営業外費用合計	25,208	21,383
経常利益	20,929	27,066
特別損失		
固定資産除却損	11	-
リース解約損	0	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	20,918	27,066
法人税、住民税及び事業税	9,595	4,857
法人税等調整額	80	6,602
法人税等合計	9,675	11,460
少数株主損益調整前四半期純利益	11,242	15,606
少数株主利益	2,157	2,150
四半期純利益	9,085	13,455

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,242	15,606
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	11,242	15,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,085	13,455
少数株主に係る四半期包括利益	2,157	2,150

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,918	27,066
減価償却費	39,060	32,031
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	1,946
受取利息及び受取配当金	90	105
支払利息及び社債利息	3,476	1,906
助成金収入	533	147
固定資産除却損	11	-
株式交付費	83	-
リース解約損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	23,553	57,829
たな卸資産の増減額（は増加）	2,568	8,394
仕入債務の増減額（は減少）	4,090	466
前払費用の増減額（は増加）	12,390	18,334
未収入金の増減額（は増加）	4,000	18,577
未払金の増減額（は減少）	3,883	4,724
未払費用の増減額（は減少）	363	81
未払消費税等の増減額（は減少）	5,876	1,587
その他	2,613	15,569
小計	46,912	123,655
利息及び配当金の受取額	90	105
利息の支払額	4,328	2,471
助成金の受取額	4,761	1,622
法人税等の支払額	21,742	67,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,692	55,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,090	3,493
有形固定資産の売却による収入	25	-
無形固定資産の取得による支出	7,955	-
保険積立金の積立による支出	13	13
敷金及び保証金の回収による収入	-	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,032	3,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	42,800	36,100
社債の償還による支出	62,200	59,200
リース債務の返済による支出	11,944	9,279
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,114	-
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	9	7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,850	37,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,809	89,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,670	1,030,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,479	1,120,379

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,100,479千円	1,120,379千円
現金及び現金同等物	1,100,479千円	1,120,379千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 臨時取締役会	普通株式	10,509	0.80	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	275,590	57,806	333,396	333,396	-	333,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	275,590	57,806	333,396	333,396	-	333,396
セグメント利益	17,375	5,970	23,345	23,345	-	23,345

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	277,973	69,045	347,019	347,019	-	347,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10	10	10	10	-
計	277,973	69,055	347,029	347,029	10	347,019
セグメント利益	22,027	6,766	28,793	28,793	-	28,793

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.69円	1.02円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	9,085	13,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,085	13,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,086	13,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.68円	1.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	197	221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり、連結子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社の強みであるがん領域での医師、医療機関のネットワークを活かし、当社の経営戦略を実現する上でシナジー効果と新たな売上を創出するため、画像を用いた治験支援業務を行うCRO事業に参入いたします。

(2) 子会社の概要

商号：タイタン株式会社

本店所在地：東京都千代田区麹町四丁目7番地2

設立年月日：平成25年5月2日

資本金：30,000千円

代表者の役職・氏名：代表取締役 真船 達

出資比率：当社100%

事業内容：医薬品、医療機器の治験支援

画像を用いた医薬品、医療機器治験支援

医療IT技術販売提供等

2 【その他】

平成25年2月8日開催の臨時取締役会において、平成24年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 10,509千円

1株当たりの金額 0.80円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月2日

テラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。